

月刊 マスコミ市民

◆ジャーナリストと市民を結ぶ情報誌

2018 9 596

特集 自民党総裁選 安倍政治を続けるのか

安倍首相は大日本主義の発想

鳩山友紀夫

忖度を超えたエゴで動く安倍政治

北村 肇

自淨能力が一向に働くかない自民党

中野 晃一

失敗したアベノミクス

山家悠紀夫

「見栄え」の良い経済「ぬるま湯経済」の終焉

蜂谷 隆

「原発」のパラダイムは大きく変わった!

丸山 重威

カンボジア・民主主義の死

藤田 幸久

衆院議長 異例の所感 政権不祥事「民主主義の根幹揺るがす」

田嶋 義介

自民党総裁選 首相「改憲は大きな争点」、石破氏「9条改憲優先せず」

田嶋 義介

■連載■

高野 真光

府川 朝次

松本 恭幸

岡本 萬尋

前田 朗

高橋 潤

しんすご (辛淑玉)



マスコミ市民

発売 (株)アストラ 発行人 石塚聰 編集人 石塚聰 〒157-0062 東京都世田谷区南烏山四一十三一三一〇三



9784909161178

ISBN978-4-909161-17-8
C0036 ￥630E



1920036006304

発行: NPO法人 マスコミ市民フォーラム
発売: (株)アストラ
定価: 本体 630円+税

<p>沖縄は孤立していない 世界から沖縄への声、声、声。 ●著者 乗松聰子 ●発行 金曜日 ●定価 1800円+税 ●TEL 03-3221-8521</p>	<p>開けられたパンドラの箱 やまゆり園障害者殺傷事件 ●著者 月刊『創』編集部編 ●発行 創出版 ●定価 1500円+税 ●TEL 03-3225-1413</p>
<p>労働者文学 83 ●著者 中野晃一 ●発行 労働者文学会 ●定価 1000円+税 ●TEL 03-3818-6671</p>	<p>嘘に支配される日本 ●著者 福島みづほ ●発行 岩波書店 ●定価 1800円+税 ●TEL 03-5210-4000</p>

カンボジア・民主主義の死

藤田 幸久（参議院議員）

野党抜きの独走選挙

7月29日に行われたカンボジア下院総選挙はフン・セン首相率いる与党・人民党が全125議席の独占を果たした。既に上院58の全議席も人民党が独占している。フン・セン首相は33年間首相在任という世界記録を更新する。彼のクメール語の正式称号は「君主にふさわしく誇り高い、栄光勝利軍の最高に偉大な司令官」である。

この独走選挙への布石は、2013年の前回総選挙で、サム・レンシーア党首が率いる最大野党の救国党が45%の支持を得て大躍進して以来加速してきた。①2015年にサム・レンシーア党首に逮捕状が出され、彼は海外亡命状態に。②2017年に、彼の後継のケム・ソカ党首を国家転覆罪容疑で逮捕、拘留。③カンボジア最高裁、救国党に解党命令、幹部18名を5年間の政治活動禁止に。④2017年の地方議会選挙で44%を獲得した救国党の議席を含め、上下院、地方議

恐れと暴力の國

人民党による暴力も加速した。2015年には国会議員二人が白昼、国会議事堂の前でフン・セン首相の護衛隊に暴行を受け、一人は片目失明し、一人は骨折した。1997年にはサム・レンシーア氏の集会を憲兵隊が襲撃し、16人が殺され、150人以上が負傷した事件をはじめ、この30年ほどで国会議員約80人が暗殺や暴行などで命を失っている。ジャーナリスト、労働組合指導者などの暗殺も然りである。

フン・セン首相の独裁政治の動機は「恐れ」である。この3年間の異常な恐怖政治は、2015年のミャンマーでの軍事政権からアウンサンスーチー氏への政権交代が導火線となつた。この直後に、救国党のサム・レンシーア党首とケム・ソカ副党首が揃って訪日しその団結を示したことが、「次はカンボジア」との彼の恐れを増大した。それがサム・レンシーア党首に対する逮捕状の発出から救国党の解党へと拡大した。今回の中選挙は、その恐れを振り払う大イベントであった。

無効票が第二勢力

私は、イタリアのロベルト・ランピ上院議員と共に総選挙の視察に向かった。日本政府もイタリア政府も選挙の正当性に懸念を示して監視団を送っていない中、私は日本政府が提供した選挙機材の担当者などと同じ「特別ゲスト」として投票所での第一印象は高揚感のない選挙であった。1993年の初の選挙や、私も選挙監視団に参加した1998年の選挙では、多くの国民が化粧をし、着飾つて投票するなど興奮に満ちていた。しかし、今回は有権者が無表情で投票する平穏さが漂つた。有権者名簿は顔写真入りで、投票後はインク瓶に指を突つ込み、そのインクが1週間ほど付着するので

二重投票が防止できる。投票が終わり次第同じ場所で開票が始まるので、投票箱のすり替えもできない。

開票が始まり政党別に投票用紙が積み上げられていく。人民党が多いが、次に多いのは無効票だ。白紙の他に、投票用紙全体にバツ印が書かれたものも多い。坂口直人元衆議院議員が視察した別の開票所では救国党のロゴが書かれたものもあつた。

救国党は選挙ボイコットを呼びかけたが、人民党はそれを抑えるために、指にインクのない有権者を罰すると脅しをかけた。棄権した人が勤務する会社には2日間出勤できない罰や、地方では行政サービスから排除される圧力などである。投票を強要された国民が行使できる唯一の抵抗がこの無効票であった。無効票は約59万票、約8.6%に上つた。

救国党は830万票といわれる投票総数のうち約200万票は有権者名簿を持ち込んで膨らませた不正投票と主張する。この真偽は不明だが、ある西側大使館が複数の投票所を監視したところ、投票率が上昇したとされる時間帯には投票者があまり多くなかつたと言う。投票者が多くなかつた時間帯に投票率が上昇したことを裏付ける日本のメディアの情報もある。救国党の解党以来国家選挙管理委員会も人民党支配となり、数千か所の投票所での選挙監視員も人民党系のみであつたこ

会の95%以上の救国党議席を与党人民党に配分、という寡占状態が今春完成した。

最高裁をも実質的に支配下に置き、政党法や選挙法を改正してこうした荒療治を行い、NGO法成立による内外NGOの国外退去や抑圧、英字紙カンボジア・タイムズ紙の廃刊、プロンペン・ポスト紙の買収などメディアの支配も確立した。



国会で講演する救国党のサム・レンシー党首、ケム・ソカ副党首と藤田議員(2015年)

独裁政権にも直言できる
外務省はその後も、河野外務大臣とフン・セン首相との会談を含め、民主主義諸国との中で唯一、カンボジア政府に民意を反映する選挙への働きかけを続けた。7月7日の選挙告示を前に、政治活動を禁じられた118名中の数名がシハモニ国王に書簡を送り、最高裁による再審査への指示を嘆願した。また投獄中のケム・ソカ党首の病気治療なども検討されたと言われるが、人民党の強硬姿勢は変わらず7月29日の投票日が迫った。7月25日に日本政府が選挙監視要員を派遣しない決定を行ったのは、最後まで努力を続けたという姿勢を示す意図があつたと思われる。

日本外交を
カンボジアは日本にとってサクセス・ストーリーの国である。パリ和平協定締結支援、国連PKOでの自衛隊による復興支援、NGOなどによる

政権承認方式をとる日本は、常に政権側のみを支援するため、南アフリカのマンデラ大統領、東チモールのグスマンド大統領、ミャンマーのウンサンスー・チー氏などが野党時代にはパイプが細く、政権交代後の信頼関係作りが遅れた先例が多い。カンボジアでも、ポルポト政権崩壊の直前に、北京駐在の佐藤駐カンボジア大使が信任状を提出するという見通しを誤った先例もある。現在政権にあるなしに拘わらず、国民の支持のある民主的な政治勢力との関係を構築する外交が日本の道ではないか?

務副大臣を含む与野党の国会議員が多数出席し、久しぶりにカンボジアへの関心が高まつた。

難民支援や地雷除去活動などを含め、官民を挙げての支援を行ってきた。その間に国連ボランティアの中田厚人さんや、高田警視などの犠牲もあつた。

これまで「日本が関わりをやめると、どんどん中国の方に行つてしまう」(堀之内駐カンボジア大使)との懸念が強かつたが、中途半端な姿勢ではカンボジアからも国際社会からも信頼を失いかねない。独裁政権も容認してアジア諸国への影響力を強化する中国とは異なり、人権や民主化促進を援助条件とする姿勢を堅持して、フン・セン政権にもはつきりと直言できる外交を目指すべきである。それが、民主主義の後退が著しいアジア諸国に対する、欧米とも異なる日本の道ではないか?

「ことを期待する」と述べた。

欧米諸国が選挙支援から撤退する中、投票箱の提供などの支援を行つてきた日本政府が、選挙の正当性を認めぬ決定へと転換した日本の、久しぶりの独自外交は評価したい。

外務省は、欧米とは異なりフン・セン政権寄りの姿勢を堅持してきた。源馬謙太郎衆議院議員などが、野党を犯罪者扱いする政権の受け売りのような外務省資料を国会で指摘すると、直ちに修正された。「海外逃亡中」のサム・レンシー前党首→「海外長期滞在中の」、「ケム・ソカ党首が党本部にて『籠城』→『当局に包围される』、「118名の幹部が政治活動『禁止処分』→『政治活動』を禁じられる」などである。

高まる欧米からの圧力
西欧諸国はこの選挙結果に対し、「自由・公正でなく、民意を反映しない欠陥選挙」(米国政府)、「結果は信頼性を欠く」(EU)などと批判した。また米国は選挙前に、民主主義の後退に責任を持つとする政治家などの入国制限や資産凍結並びに軍等への支援中止を決定し、選挙後には入国制限を拡大した。米国下院はフン・セン首相初め16名の閣僚などに対する入国制限や資産凍結などの法案を可決した。またカンボジアの縫製品の最大市場のEUは貿易優遇措置の見直しを検討している。

土壇場で発揮された日本の独自外交

菅義偉官房長官は7月25日、フン・セン政権による野党の解体やメディアの弾圧を行つたカンボジア下院選に選挙監視要員を派遣しない方針を発表した。また選挙後の8月4日カンボジアのプラック・ソコン外相と会談した河野太郎外務大臣は、無効票が多く出る等様々な点について残念である旨を述べ、「国内政治関係者が対話を持ち、国民の自由・権利を守り、民主的プロセスを促進し、全ての国民が團結していく